

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長野県		市町村類型	Ⅳ－１	指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)		平成28年度(千円・%)		区分	平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)	
						財政健全化等	×		歳入総額	7,162,541	6,514,772	実質収支比率		9.6	8.6		
市町村名		南箕輪村		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	6,730,426	6,093,269	経常収支比率	73.2	75.8				
						首都	×	歳入歳出差引	432,115	421,503	(※1)	(78.2)	(80.7)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	39,251	72,776	標準財政規模	4,099,665	4,034,573				
							×	実質収支	392,864	348,727	財政力指数	0.59	0.59				
人口		27年国調(人)	15,063 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>44,137</td> <td>59,310</td> <th>公債費負担比率</th> <td>8.2</td> <td>8.1</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	44,137	59,310	公債費負担比率	8.2	8.1			
		22年国調(人)	14,543 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>1,358</td> <td>4,046</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	1,358	4,046	健全化判断比率					
		増減率 (％)	3.6 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		30.01.01(人)	15,391 <th rowspan="2">区分</th> <th>27年国調</th> <td>509</td> <th>22年国調</th> <td>545<th>積立金取崩し額</th><td>0</td><td>91,400</td><th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	区分	27年国調	509	22年国調	545 <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>91,400</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	積立金取崩し額	0	91,400	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	15,075 <th>第1次</th> <th>6.8</th> <td>7.5<th>指数表選定</th><td>○</td><th>実質単年度収支</th><td>45,495</td><td>-28,044</td><th>実質公債費比率</th><td>5.7</td><td>5.3</td></td>		第1次	6.8	7.5 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>45,495</td> <td>-28,044</td> <th>実質公債費比率</th> <td>5.7</td> <td>5.3</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	45,495	-28,044	実質公債費比率	5.7	5.3		
		29.01.01(人)	15,314 <th rowspan="2">第2次</th> <th>2,863</th> <td>2,882<th></th><th></th><th>基準財政収入額</th><td>1,949,972</td><td>1,930,731</td><th>資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td>	第2次	2,863	2,882 <th></th> <th></th> <th>基準財政収入額</th> <td>1,949,972</td> <td>1,930,731</td> <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>			基準財政収入額	1,949,972	1,930,731	資金不足比率 (※4)					
		うち日本人(人)	15,004 <th>2,863</th> <td>2,882<th></th><th></th><th>基準財政需要額</th><td>3,304,659</td><td>3,263,426</td><th></th><th></th><th></th></td>		2,863	2,882 <th></th> <th></th> <th>基準財政需要額</th> <td>3,304,659</td> <td>3,263,426</td> <th></th> <th></th> <th></th>			基準財政需要額	3,304,659	3,263,426						
		増減率 (％)	0.5 <th>第3次</th> <th>38.4</th> <td>39.5<th></th><th></th><th>標準税収入額等</th><td>2,475,459</td><td>2,454,129</td><th></th><th></th><th></th></td>	第3次	38.4	39.5 <th></th> <th></th> <th>標準税収入額等</th> <td>2,475,459</td> <td>2,454,129</td> <th></th> <th></th> <th></th>			標準税収入額等	2,475,459	2,454,129						
		うち日本人(%)	0.5 <th>4,093</th> <td>3,871<th></th><th></th><th>経常経費充当一般財源等</th><td>3,108,921</td><td>3,103,564</td><th></th><th></th><th></th></td>	4,093	3,871 <th></th> <th></th> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>3,108,921</td> <td>3,103,564</td> <th></th> <th></th> <th></th>			経常経費充当一般財源等	3,108,921	3,103,564							
面積 (km ²)		40.99			54.8	53.0			歳入一般財源等	5,014,446	4,862,584						
人口密度 (人/km ²)		367															
世帯数 (世帯)		5,839															
職員の状況 (※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,366,176	4,843,867						
	市区町村長	1	7,190 <th>一般職員</th> <td>138</td> <td>393,438</td> <td>2,851<th>うち公的資金</th><td>3,983,076</td><td>3,910,370</td></td>		一般職員	138	393,438	2,851 <th>うち公的資金</th> <td>3,983,076</td> <td>3,910,370</td>	うち公的資金	3,983,076	3,910,370						
	副市区町村長	1	6,110 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>債務負担行為額(支出予定額)</th><td>488,461</td><td>530,244</td></td>		うち消防職員	-	-	- <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>488,461</td> <td>530,244</td>	債務負担行為額(支出予定額)	488,461	530,244						
	教育長	1	5,200 <th>うち技能労務職員</th> <td>3</td> <td>9,582</td> <td>3,194<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td></td>		うち技能労務職員	3	9,582	3,194 <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,950 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>土地開発基金現在高</th><td>-</td><td>-</td></td>		教育公務員	-	-	- <th>土地開発基金現在高</th> <td>-</td> <td>-</td>	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	2,230 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>財政調整基金</th><td>2,160,539</td><td>2,159,181</td></td>		臨時職員	-	-	- <th>財政調整基金</th> <td>2,160,539</td> <td>2,159,181</td>	財政調整基金	2,160,539	2,159,181						
	議会議員	8	2,010 <th>合計</th> <td>138</td> <td>393,438</td> <td>2,851<th>積立金現在高</th><td>158,925</td><td>158,826</td></td>		合計	138	393,438	2,851 <th>積立金現在高</th> <td>158,925</td> <td>158,826</td>	積立金現在高	158,925	158,826						
					ラスバイレス指数		95.9		減債基金	483,873	504,554						
									その他特定目的基金								
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	下水道事業会計	(7)	上伊那広域連合(一般会計)	(17)	一般財団法人南箕輪村開発公社	(7)	上伊那広域連合(一般会計)	(17)	一般財団法人南箕輪村開発公社				
		(3)	介護保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	上伊那広域連合(消防事業特別会計)	(18)	南箕輪村土地開発公社	(8)	上伊那広域連合(消防事業特別会計)	(18)	南箕輪村土地開発公社				
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	長野県上伊那広域連合水道用水企業団			(9)	長野県上伊那広域連合水道用水企業団						
						(10)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(10)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
						(11)	長野県後期高齢者医療広域連合(医療事業会計)			(11)	長野県後期高齢者医療広域連合(医療事業会計)						
						(12)	伊那中央行政組合(一般会計)			(12)	伊那中央行政組合(一般会計)						
						(13)	伊那中央行政組合(病院事業会計)			(13)	伊那中央行政組合(病院事業会計)						
						(14)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)			(14)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)						
						(15)	長野県市町村総合事務組合(公務災害補償特別会計)			(15)	長野県市町村総合事務組合(公務災害補償特別会計)						
						(16)	長野県市町村自治振興組合			(16)	長野県市町村自治振興組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分				
地方税	2,170,334	30.3	2,170,334	54.6	普通税	2,129,881	98.1	-				
地方譲与税	74,077	1.0	74,077	1.9	法定普通税	2,129,881	98.1	-				
利子割交付金	3,272	0.0	3,272	0.1	市町村民税	976,339	45.0	-				
配当割交付金	7,817	0.1	7,817	0.2	個人均等割	27,305	1.3	-				
株式等譲渡所得割交付金	8,497	0.1	8,497	0.2	所得割	726,097	33.5	-				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	51,085	2.4	-				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	171,852	7.9	-				
地方消費税交付金	282,202	3.9	282,202	7.1	固定資産税	991,134	45.7	-				
ゴルフ場利用税交付金	6,144	0.1	6,144	0.2	うち純固定資産税	989,532	45.6	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,896	2.4	-				
自動車取得税交付金	18,845	0.3	18,845	0.5	市町村たばこ税	110,512	5.1	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-				
地方特例交付金	13,766	0.2	13,766	0.3	特別土地保有税	-	-	-				
地方交付税	1,541,778	21.5	1,352,080	34.0	法定外普通税	-	-	-				
普通交付税	1,352,080	18.9	1,352,080	34.0	目的税	40,453	1.9	-				
特別交付税	189,698	2.6	-	-	法定目的税	40,453	1.9	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	40,453	1.9	-				
（一般財源計）	4,126,732	57.6	3,937,034	99.0	事業所税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,589	0.0	1,589	0.0	都市計画税	-	-	-				
分担金・負担金	56,802	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-				
使用料	160,934	2.2	6,563	0.2	法定外目的税	-	-	-				
手数料	21,592	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-				
国庫支出金	655,115	9.1	-	-	合計	2,170,334	100.0	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-								
都道府県支出金	284,352	4.0	-	-	区分	平成29年度	平成28年度					
財産収入	46,010	0.6	30,872	0.8	徴収率（％）	現・計	合計	98.9	96.2	99.0	95.6	
寄附金	138,731	1.9	-	-			市町村民税	99.0	97.1	99.1	96.8	
繰入金	20,982	0.3	-	-			純固定資産税	98.7	94.9	98.8	93.9	
繰越金	421,503	5.9	-	-	公営事業等への繰出						国民健康保険事業会計の状況	
諸収入	330,673	4.6	18	0.0	合計	697,344	実質収支	42,073				
地方債	897,526	12.5	-	-	下水道	340,000	再差引収支	42,073				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	上水道	5,790	加入世帯数（世帯）	1,868				
うち臨時財政対策債	272,126	3.8	-	-	工業用水道	-	被保険者数（人）	3,029				
歳入合計	7,162,541	100.0	3,976,076	100.0	交通	-	被保険者	{	保険税（料）収入額		95	
					国民健康保険	70,756	1人当り		国庫支出金		106	
					その他	280,798			保険給付費		282	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）							
目的別歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)のうち充当一般財源等		
議会費	82,628	1.2	18,047		82,628		
総務費	873,141	13.0	15,108		796,560		
民生費	2,609,592	38.8	583,710		1,238,207		
衛生費	651,900	9.7	292,436		392,953		
労働費	-	-	-		-		
農林水産業費	335,187	5.0	193,337		142,978		
商工費	119,702	1.8	25,911		101,513		
土木費	620,188	9.2	188,320		574,585		
消防費	190,552	2.8	3,254		184,237		
教育費	835,775	12.4	389,399		656,951		
災害復旧費	-	-	-		-		
公債費	411,761	6.1	-		411,719		
諸支出金	-	-	-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		
歳出合計	6,730,426	100.0	1,709,522		4,582,331		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	2,261,077	33.6	1,481,824		1,479,802	34.8	
人件費	1,031,082	15.3	803,785		803,671	18.9	
うち職員給	670,456	10.0	451,367		-	-	
扶助費	818,234	12.2	266,320		264,412	6.2	
公債費	411,761	6.1	411,719		411,719	9.7	
内 元利償還金	411,761	6.1	411,719		411,719	9.7	
	うち元金	375,217	5.6	375,217		375,217	8.8
	うち利子	36,544	0.5	36,502		36,502	0.9
	一時借入金利子	-	-	-		-	-
その他の経費	2,759,827	41.0	2,509,716		1,629,119	38.3	
物件費	1,334,640	19.8	1,247,277		599,633	14.1	
維持補修費	22,766	0.3	22,195		17,903	0.4	
補助費等	703,119	10.4	611,483		535,146	12.6	
うち一部事務組合負担金	418,579	6.2	389,863		329,181	7.7	
繰出金	351,554	5.2	285,821		283,301	6.7	
積立金	1,758	0.0	-		-	-	
投資・出資金・貸付金	345,990	5.1	342,940		193,136	4.5	
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	
投資的経費計	1,709,522	25.4	590,791		-	-	
うち人件費	35,290	0.5	35,290		-	-	
内 普通建設事業費	1,709,522	25.4	590,791		-	-	
	うち補助	488,680	7.3	141,174		-	-
	うち単独	1,212,048	18.0	440,823		-	-
	災害復旧事業費	-	-	-		-	-
失業対策事業費	-	-	-		-	-	
歳出合計	6,730,426	100.0	4,582,331		-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	7,163	6,730	432	393	-	5,366	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	7,163	6,730	432	393		5,366	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	1,490	1,448	42	42	71	-	-		
2	介護保険事業特別会計	998	966	32	32	143	-	-		
3	後期高齢者医療特別会計	130	127	3	3	28	-	-		
4	下水道事業会計	627	615	12	41	180	5,513	3,153	-	法適用企業
5	水道事業会計	257	231	26	747	-	156	-	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				864		5,669	3,153		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	上伊那広域連合(一般会計)	5,536	5,457	79	238	3	1,658	137	
2	上伊那広域連合(消防事業特別会計)	1,721	1,710	11	29	0	135	11	
3	長野県上伊那広域連合水道用水企業団	975	719	256	1,963	0	581	5	
4	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,698	1,630	68	68	124	-	-	
5	長野県後期高齢者医療広域連合(医療事業会計)	281,118	268,079	13,039	13,039	1,356	-	-	
6	伊那中央行政組合(一般会計)	2,171	2,155	17	17	0	2	0	
7	伊那中央行政組合(病院事業会計)	12,125	12,701	▲ 576	823	1,702	12,321	436	
8	長野県市町村総合事務組合(一般会計)	6,639	5,898	740	741	258	-	-	
9	長野県市町村総合事務組合(公務災害補償特別会計)	14	12	2	2	9	-	-	
10	長野県市町村自治振興組合	1,092	1,062	30	30	175	-	-	
11	南信地域町村交通災害共済事務組合	41	27	14	8	-	-	-	
12	長野県地方税滞納整理機構	194	185	8	8	0	-	-	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				16,966		14,697	589	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	一般財団法人南箕輪村開発公社	▲ 2	28	5	0	-	-	-	-	
2	南箕輪村土地開発公社	▲ 4	▲ 479	4	50	-	554	-	530	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			9	50	-	554	-	530	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	398,916	394,257	411,761	11.7
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還金	278,648	283,594	296,701	8.5
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	100,413	97,155	118,180	3.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	6,176	4,385	4,310	0.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 784,153	779,391	830,952	
内訳				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	6,176	4,385	4,310	0.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) -	-	-	
標準財政規模	(C) 3,968,480	4,034,573	4,099,665	
算入公債費等の額	(D) 605,242	607,969	589,990	
	(C)-(D) 3,363,238	3,426,604	3,509,675	
実質公債費比率	(単年度) 5.3	5.0	6.9	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 5.4	5.3	5.7	

将来負担の状況

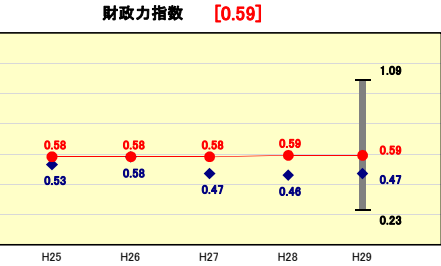
将来負担比率（千円・％）											
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,694,720	4,843,867	5,366,176	152.9	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	17,254	12,870	8,560	0.2	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	3,457,425	3,272,157	3,153,265	89.8	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	471,904	558,413	588,518	16.8	債務負担行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	769,946	793,502	766,776	21.8		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	121,231	295,626	529,873	15.1		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	17,254	12,870	8,560	0.2
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	9,532,480	9,776,435	10,413,168		その他上記に準ずるもの		-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	3,085,849	2,918,273	2,914,052	83.0	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	3,457,425	3,272,157	3,153,265	89.8
	充当可能特定歳入	-	-	21,250	0.6		介護保険事業特別会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	6,988,830	6,928,399	6,858,978	195.4		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	10,074,679	9,846,672	9,794,280		国民健康保険事業特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	17.6	その他の会計		-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	121,231	295,626	529,873	15.1
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
								-	-	-	-
健全化判断比率		平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	15.00	20.00							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	15,391	人(H30.1.1現在)	突	實	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	口	15,075	人(H30.1.1現在)	通	結	實	實	赤	字	-	%			
面	積	40.99	km ²	実	実	公	債	費	比	5.7	%			
入	出	7,162,541	千円	得	来	負	担	比	率	17.6	%			
歳入	総額	6,730,426	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1	H27	Ⅳ-1
歳出	総額	392,864	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅳ-1	H29	Ⅳ-1		
実収	支	4,099,665	千円											
標準財政規模	現在高	5,366,176	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

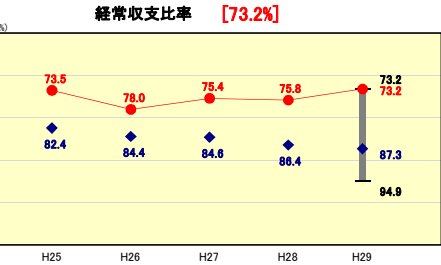


類似団体内順位 10/31 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

財政力指数の分析欄

基準財政需要額は、児童増による社会福祉費の増などにより、前年比1.8%増となった。基準財政収入額は、新築家屋、設備投資による固定資産税の増などにより、前年度比1.0%増となった。いずれも本村の人口増等を反映している。財政力指数は前年度と同値で、全国平均、県平均を上回り、類似団体でも上位に位置しているが、今後も税の徴収強化等により収入の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

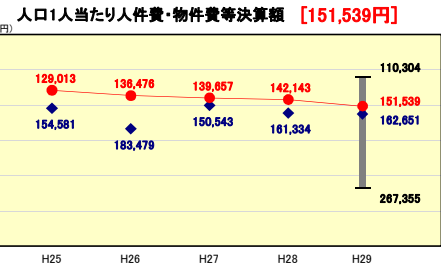


類似団体内順位 1/31 全国平均 92.8 長野県平均 86.5

経常収支比率の分析欄

人件費及び公共下水道事業会計繰出金の減などにより、前年度より2.6%改善したが、人件費については、普通建設事業の増による支弁費の増であり、実際の人件費は減少していない。類似団体内では1位となっているが、今後は、保育園・小学校増築工事など近年の人口増対策事業にかかる公債費が増加する見通しである。また、人件費、物件費、扶助費なども増加傾向である。人口増、家屋新築などにより税の伸びが見込まれるが、経費の伸びを上回るものではないため、経常経費の削減により硬直化の抑制に努めていく。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/31 全国平均 131,664 長野県平均 138,325

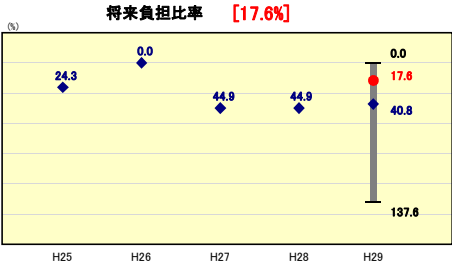
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口増に伴い保育園・学校関係の臨時職員が年々増加しているため賃金が毎年増加してきており、業務量や電子的システム利用の増加に伴い、委託料も増加してきている。また、29年度は、ふるさと納税の大幅増により関連業務の委託料が増加した。このため、人口は前年より増加しているが1人当たり決算額も前年度より増加している。人口は伸び続けているが物件費も年々増加しているため、今後も微増で推移していくものと思われる。事業の見直し等により増加の抑制を図りたい。

平成29年度

長野県南箕輪村

将来負担の状況

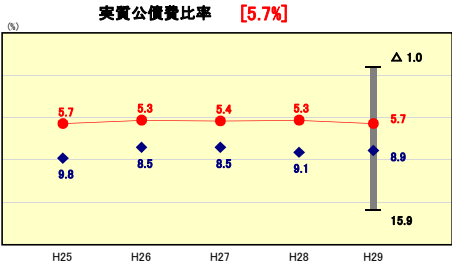


類似団体内順位 8/31 全国平均 33.7 長野県平均 2.3

将来負担比率の分析欄

近年は、保育園・小学校増築工事、子ども館建設など、人口増に伴う施設整備を毎年行ってきたり、その財源として地方債を活用してきたため、地方債残高が増加し続け、平成29年度に将来負担比率がマイナスからプラスに転じた。今後も起債を要する事業があるため、速やかにマイナスに戻すことは難しい見通しである。従来から交付税措置のない起債は行わない方針であったが、今後は交付税措置のあるものであっても起債額を抑制し、事業を精査するなど、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

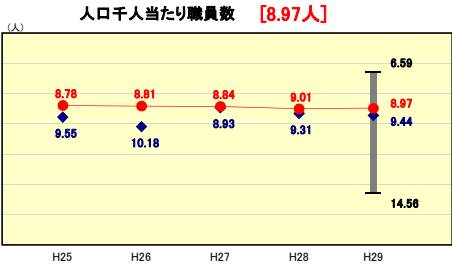


類似団体内順位 7/31 全国平均 6.4 長野県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

過去の大型事業にかかる起債の償還終了、普通交付税及び標準税収入額等の増により低い数値で推移しているが、平成29年度の単年度数値は、近年の人口増対策事業に伴う起債の元金償還開始により、前年比1.9%増の6.9%となっている。今後は更に上昇し、当面はし高止まりとなる見込みである。起債は交付税措置のあるものに限り借り入れ実質的な公債費の抑制を図りながら事業を行ってきたところであるが、補助金や基金を活用し、発行額自体の抑制にも努めていく。

定員管理の状況

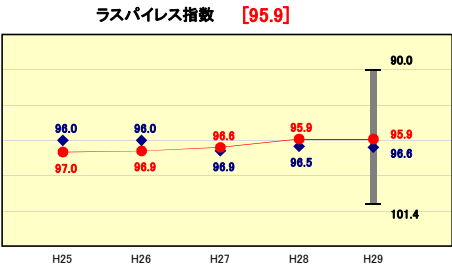


類似団体内順位 16/31 全国平均 7.91 長野県平均 8.01

人口千人当たり職員数の分析欄

当村は人口が増加し続けており、多様化する行政サービスの維持向上を図るため、近年は職員を増員している。29年度も、前年度退職者数を上回る11人を新規採用した。人口、職員ともに増となっているため、人口当たりの職員数はおおむね横ばいで推移している。類似団体との均衡や事業量を考慮しながら適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 12/31 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

近年は低下傾向で推移しており、28年度以降は類似団体及び全国町村平均の平均を下回っている。引き続き職員給与との適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

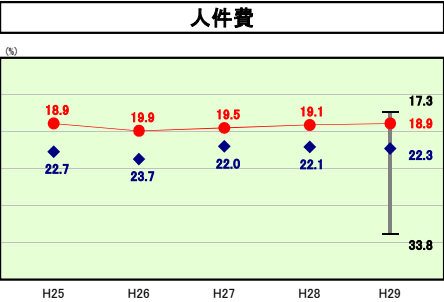
長野県南箕輪村

経常収支比率の分析

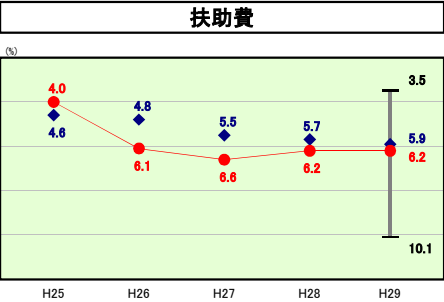
人	口	15,391	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		15,075	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%			
面積	km ²	40.99		実	質	公	債	費	比	5.7	%			
歳入総額		7,162,541	千円	将	来	負	担	比	率	17.6	%			
歳出総額		6,730,426	千円											
実質収支		392,864	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1	H27	Ⅳ-1
標準財政規模		4,099,665	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅳ-1	H29	Ⅳ-1		
地方債現在高		5,366,176	千円											



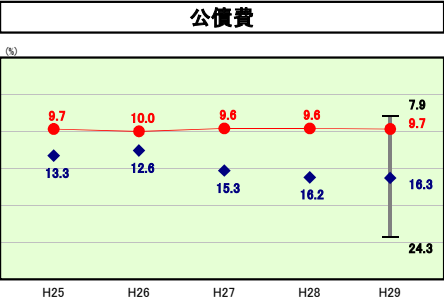
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



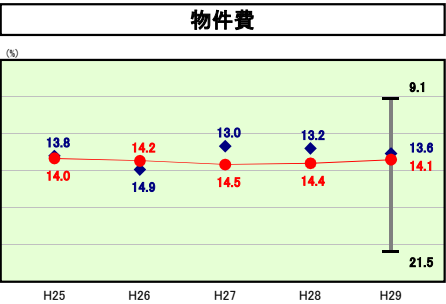
人件費の分析欄
前年度より低下しているが、普通建設事業の増による支弁費の増であり、実際の人件費は減少していない。近年の職員増により将来的に人件費は増加することが見込まれる。全国、長野県及び類似団体の平均より人件費の割合は低く抑えられているが、今後も人件費の抑制に努めながら住民サービスの向上に努めたい。



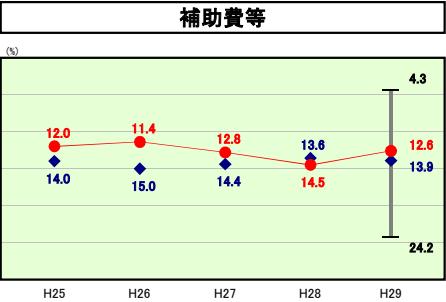
扶助費の分析欄
扶助費全体では前年度より増となっているが、国庫支出金等の特定財源も増となっており、経常収支比率では前年度と同値となった。児童・高齢者の増加などにより、今後は増加していくものと予想される。また、福祉医療費の対象の拡充など村が単独で行っている事業もあるため、類似団平均を上回っている。



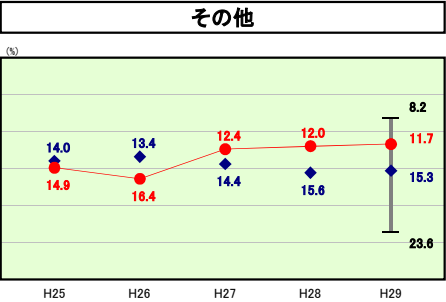
公債費の分析欄
近年の人口増対策事業に伴う起債の元金償還が始まっているが、過去の大型事業の償還金の完済及び臨時財政対策債等の利率見直しによる利子の減額により、ほぼ前年度並みとなった。今後は、保育園の増改築、こども館建設等にかかる元金の償還が始まるため、増加し高止まりとなる見込みである。事業を精査し、補助金や基金を活用しながら新規発行の抑制に努めたい。



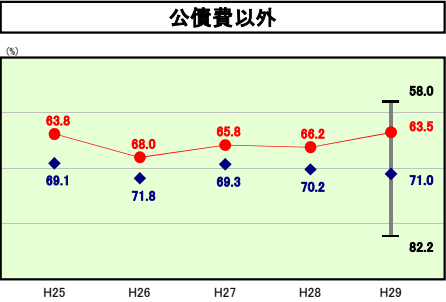
物件費の分析欄
業務量や電子的システム利用の増加に伴い、委託料等が年々増加している。29年度も、こども館開館による維持管理費の増などもあり、金額は前年度より増加しているが、住民税、固定資産税などの経常一般財源の伸びにより、経常収支比率としては低下した。長野県及び類似団体の平均を上回っているため、経費の縮減に努める。



補助費等の分析欄
伊北環境行政組合の解散に伴う負担金の皆減などにより、前年度より低下した。今後は、伊那中央病院負担金、新ごみ中間処理施設関係負担金などの増が見込まれ、一部事務組合に関連する補助費は増加するものと思われる。



その他の分析欄
投資及び出資金は、公共下水道事業会計への繰出金などが微減となった。繰出金は、特別会計への事務費繰出金などが微増となった。その他全体としては前年度とほぼ同額だが、経常一般財源の伸びにより、経常収支比率としては低下した。企業会計、特別会計については使用料、保険料の適正化等により会計の独立採算を促進し、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



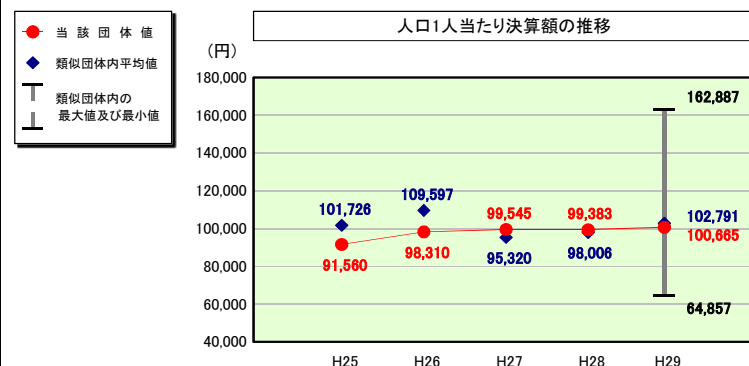
公債費以外の分析欄
金額としてはほぼ前年並みとなったが、経常一般財源の伸びにより、経常収支比率としては低下した。前年と同様に類似団体内では上位であり長野県平均も下回っている。今後は、人件費、補助費なども増加が見込まれ、人口増による税収増などの経常一般財源の伸びを上回るものと思われる。経常経費の削減により硬直化の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

長野県南箕輪村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,031,082	66,993	81,245	▲ 17.5
賃金 (物件費)	417,478	27,125	9,012	▲ 201.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	136,409	8,863	11,253	▲ 21.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,349	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	20,523	1,333	5,445	▲ 75.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	35,290	2,293	2,659	▲ 13.8
▲退職金	▲ 91,448	▲ 5,942	▲ 8,172	▲ 27.3
合計	1,549,334	100,665	102,791	▲ 2.1

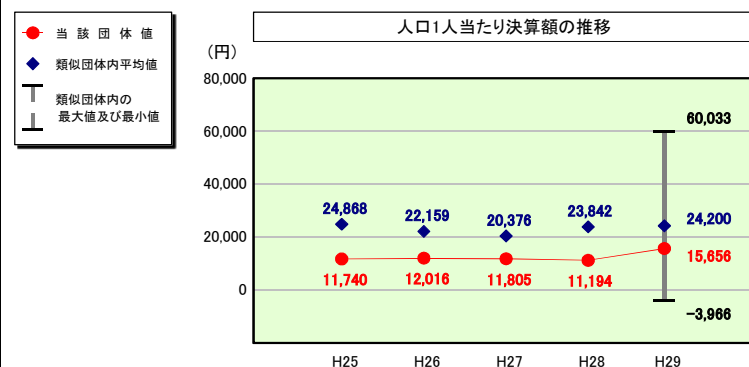
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.97	9.44	▲ 0.47
ラスパイレス指数	95.9	96.6	▲ 0.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

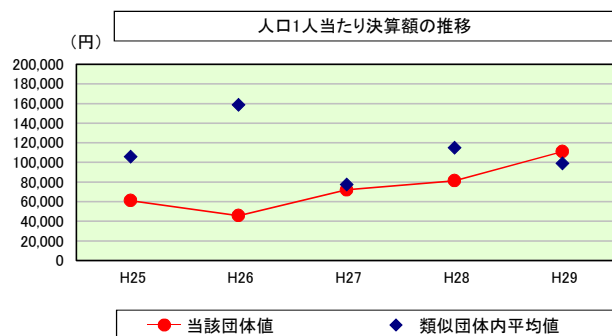


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	411,761	26,753	53,655	▲ 50.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	68	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	296,701	19,278	21,213	▲ 9.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	118,180	7,679	3,939	94.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,310	280	620	▲ 54.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,084	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 589,990	▲ 38,333	▲ 53,215	▲ 28.0
合計	240,962	15,656	24,200	▲ 35.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

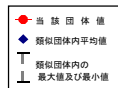
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	916,813	61,011	53.1	105,751	50.4	2.7
うち単独分	779,815	51,894	61.0	49,969	39.9	21.1
H26	689,848	45,676	▲ 25.1	158,564	49.9	▲ 75.0
うち単独分	437,819	28,989	▲ 44.1	48,412	▲ 3.1	▲ 41.0
H27	1,090,904	71,983	57.6	77,577	▲ 51.1	108.7
うち単独分	903,329	59,606	105.6	40,870	▲ 15.6	121.2
H28	1,244,185	81,245	12.9	115,123	48.4	▲ 35.5
うち単独分	970,154	63,351	6.3	46,026	12.6	▲ 6.3
H29	1,709,522	111,073	36.7	98,899	▲ 14.1	50.8
うち単独分	1,212,048	78,750	24.3	43,734	▲ 5.0	29.3
過去5年間平均	1,130,254	74,198	27.0	111,183	16.7	10.3
うち単独分	860,633	56,518	30.6	45,802	5.8	24.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

長野県南箕輪村

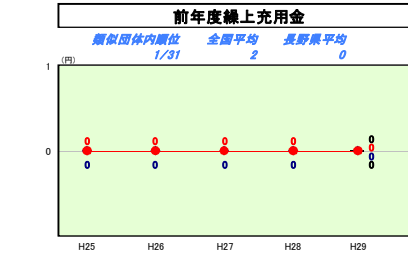
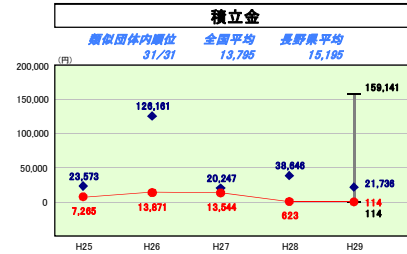
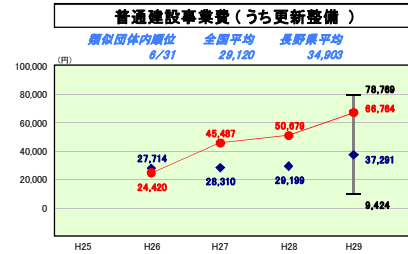
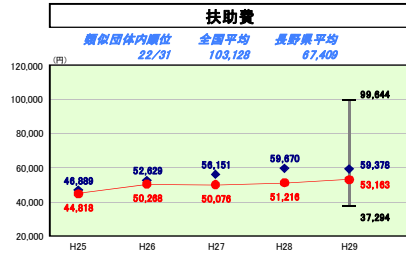
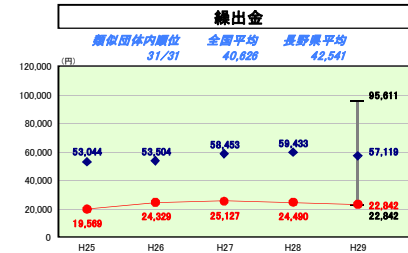
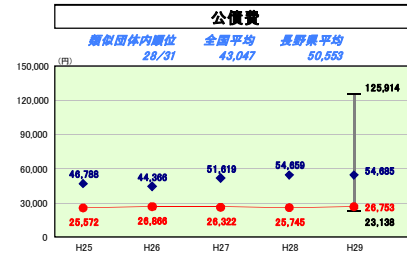
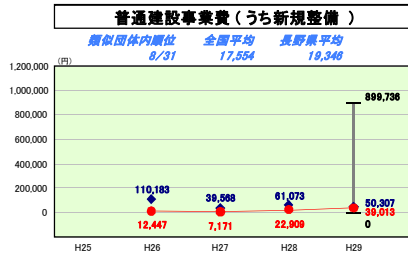
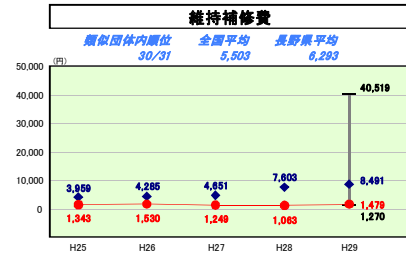
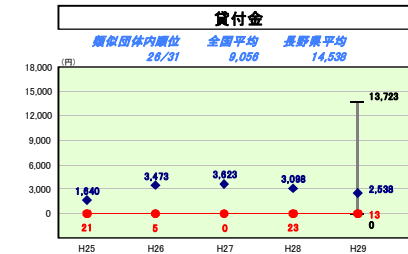
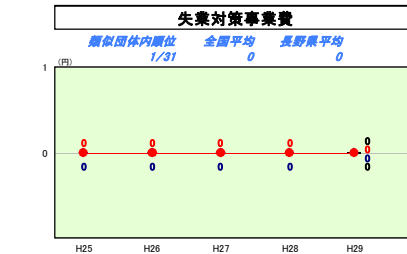
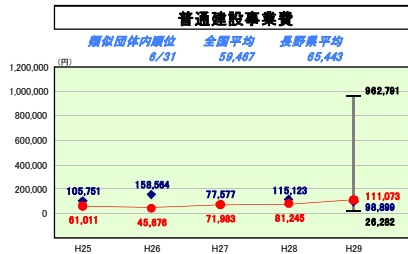
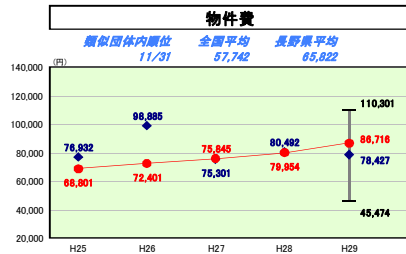
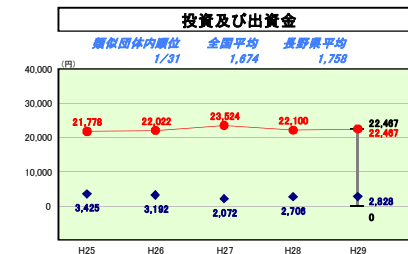
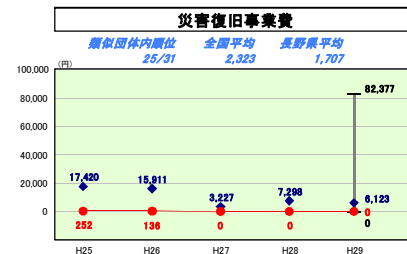
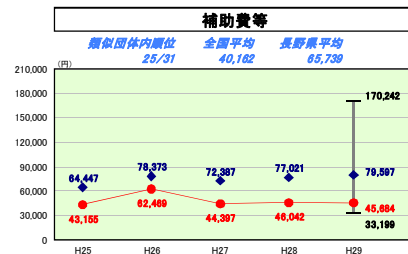
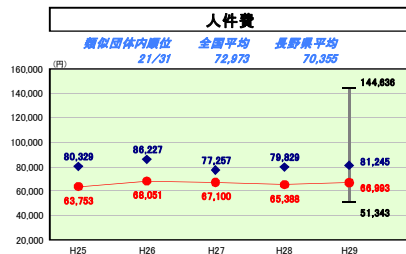
人	口	15,391人(H30.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		15,075人(H30.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率	-
面積		40.99 km ²	実	公	債	費	比	率	5.7	%
歳入総額		7,162,541千円	得	来	負	担	比	率	17.6	%
歳出総額		6,730,426千円	市	町	村	類	型		H25Ⅱ-1	H26Ⅲ-1
実収支		392,864千円	(	年	度	毎	)		H28Ⅳ-1	H29Ⅳ-1
標準財政規模		4,099,665千円								
地方債現在高		5,366,176千円								



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析圖

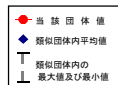
平成29年度は、歳出総額が過去最大となった。特に普通建設事業費は、子ども館建設、大芝高原木工房増改築、大芝屋内運動場改修、村民体育館改修、南原田地焼却灰処分事業などにより大幅増となり、類似団体平均を上回った。平成30年度は、南部小学校の増築、村公民館の耐震改修等が控えており、また、既存施設の多くが老朽化対応を要するため、当面普通建設事業費は高水準となるが見込まれ、これらの事業の財源とした地方債の元利償還により、公債費も増加すると思われる。投資及び出資金は、公共下水道事業の本管敷設を最近まで行っており下水道事業債の償還費などの繰出金が多額となっているため、非常に高水準で推移しており、今後も当分の間横ばいの状況が続くものと見込まれる。また、人口増に伴い保育園、学校などの臨時職員の賃金が年々増加しているため、物件費は増加傾向で推移してきてきたが、29年度はふるさと納税関連事業の委託料も大幅増となったため、更に大きく伸びた。一方、その他の費目では、類似団体の平均値を下回っており、それぞれ類似団体内の順位が低い。ほとんどの費目で金額的には増加傾向であるが、人口増により住民1人当たりのコストの伸びが抑えられている面もある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

長野県南箕輪村

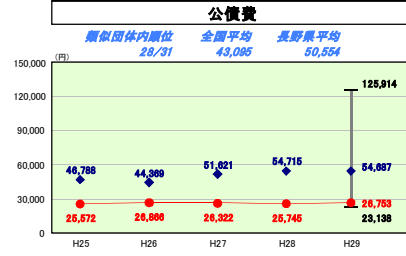
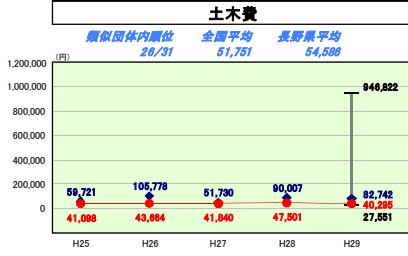
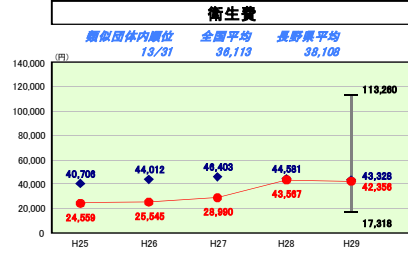
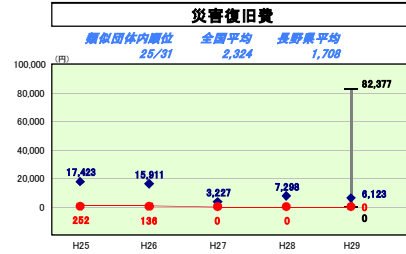
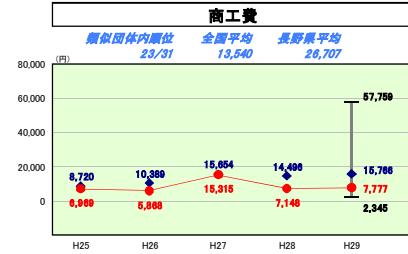
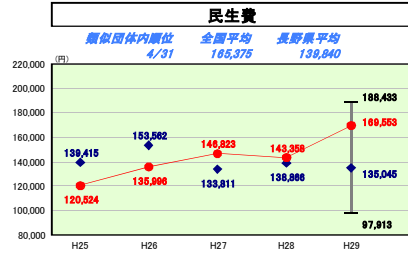
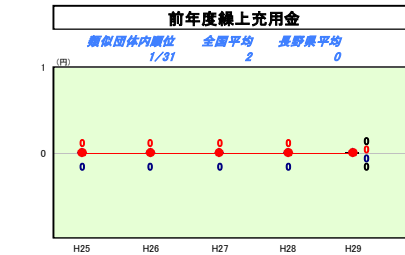
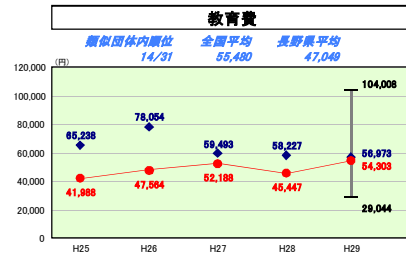
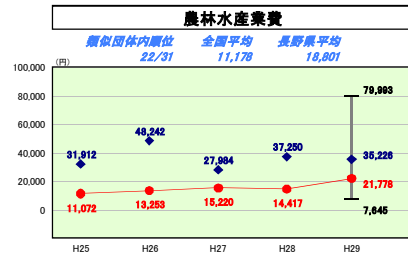
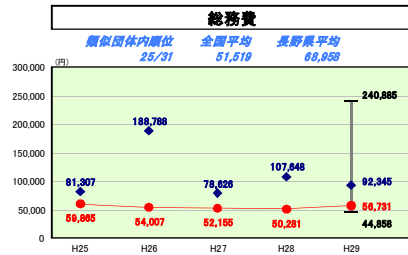
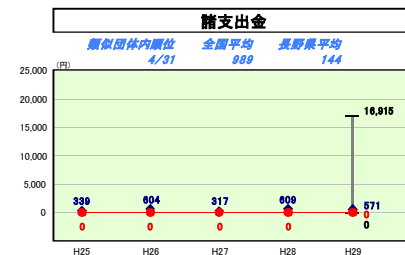
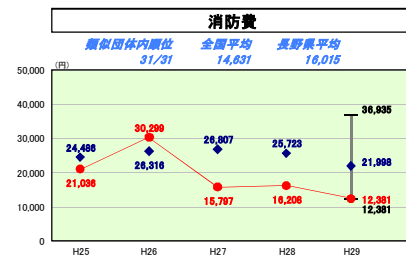
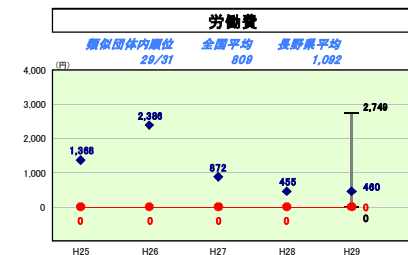
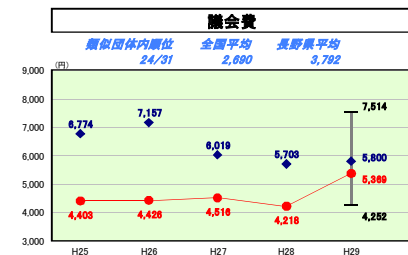
人	口	15,391人(H30.1.1現在)	実	実	字	比	率	-	%			
うち日本人		15,075人(H30.1.1現在)	通	実	実	字	比	率	%			
面積		40.99km ²	実	公	債	費	比	率	5.7%			
歳入総額		7,162,541千円	市	村	費	担	比	率	17.6%			
歳出総額		6,730,426千円	得	年	度	毎						
実収支		392,864千円	(				H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1	H27	Ⅳ-1
標準財政規模		4,099,665千円					H28	Ⅳ-1	H29	Ⅳ-1		
地方債現在高		5,366,176千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析図

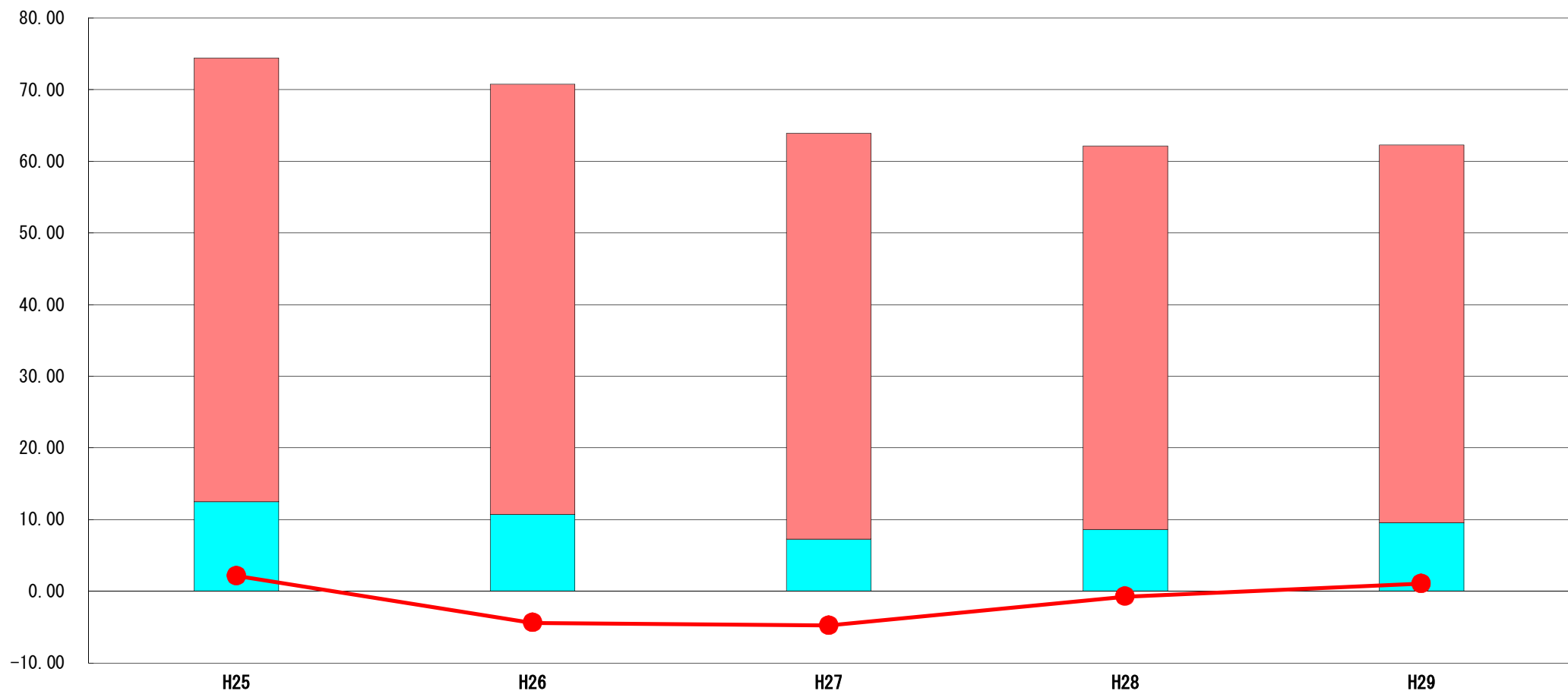
議会費は、議場録音装置の改修工事のため増となった。公債費は、大型事業の抑制及び過去的大型事業の償還金の完済により、現在のところ類似団体と比較して低い状況が続いているが、近年の人口増対策事業に伴い多額の起債をしているため、今後は増加する見込である。また、人口増に伴う保育園及び学校の増改築事業及び保育園・学校における臨時職員賃金をはじめとする経費の増により、民生費及び教育費は高水準で推移する見込みである。特に民生費は、子ども館を建設したため29年度は大幅増となった。衛生費は、南原団地焼却灰処分子事業により28・29年度は大幅増となっており、30年度以後も新ごみ中間処理施設建設費負担金の増などが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

長野県南箕輪村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		61.92	60.04	56.61	53.52	52.70
実質収支額		12.52	10.75	7.29	8.64	9.58
実質単年度収支		2.16	▲ 4.38	▲ 4.78	▲ 0.70	1.11

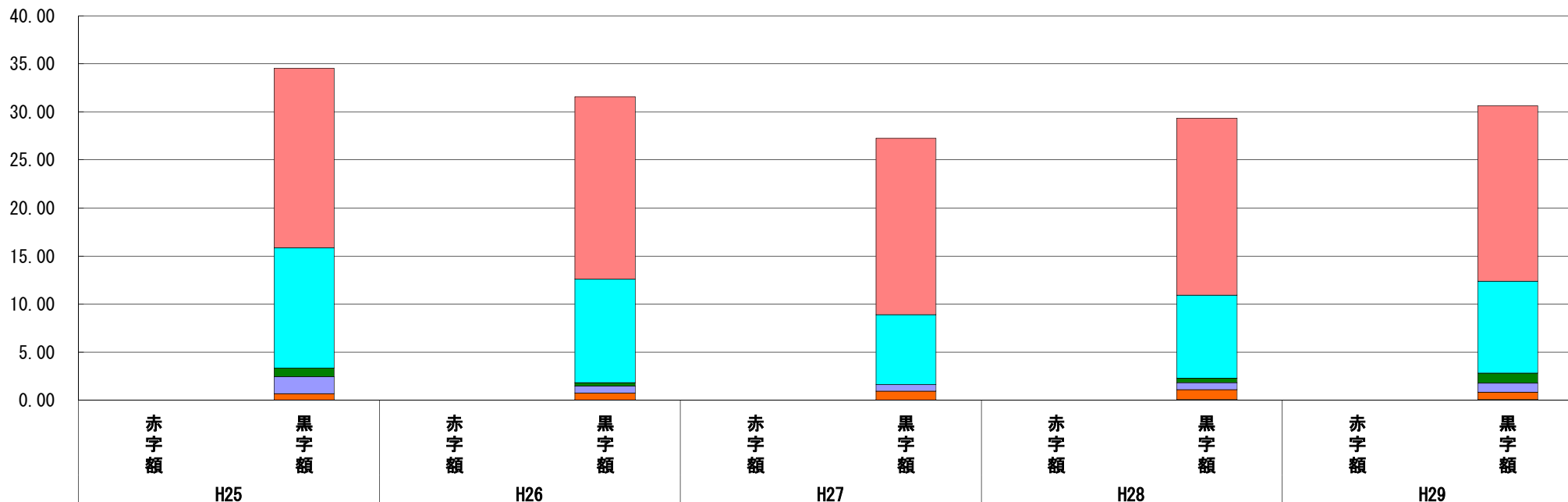
分析欄

近年の人口増に伴う保育園、小学校の増改築工事等により財政状況が厳しくなっており、実質単年度収支額は前年度まで3年連続でマイナスとなっていたが、29年度は、村税、地方交付税などの収入の伸びにより、プラスとなった。人口増に伴う経常経費増、既存施設の老朽化対策事業など、今後も厳しい財政運営となることが見込まれるが、財政状況と事業のバランスを見極めながら計画的な事業の推進を図るよう努める。

標準財政規模比 (%)

平成29年度

長野県南箕輪村



標準財政規模比 (%)

会計		年度	H25	H26	H27	H28	H29
	水道事業会計		18.69	19.01	18.33	18.38	18.21
	一般会計		12.52	10.75	7.29	8.64	9.58
	国民健康保険事業特別会計		0.87	0.39	0.00	0.49	1.02
	下水道事業会計		1.76	0.68	0.66	0.72	0.98
	介護保険事業特別会計		0.67	0.73	0.94	1.05	0.77
	後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.03	0.05	0.06
	その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

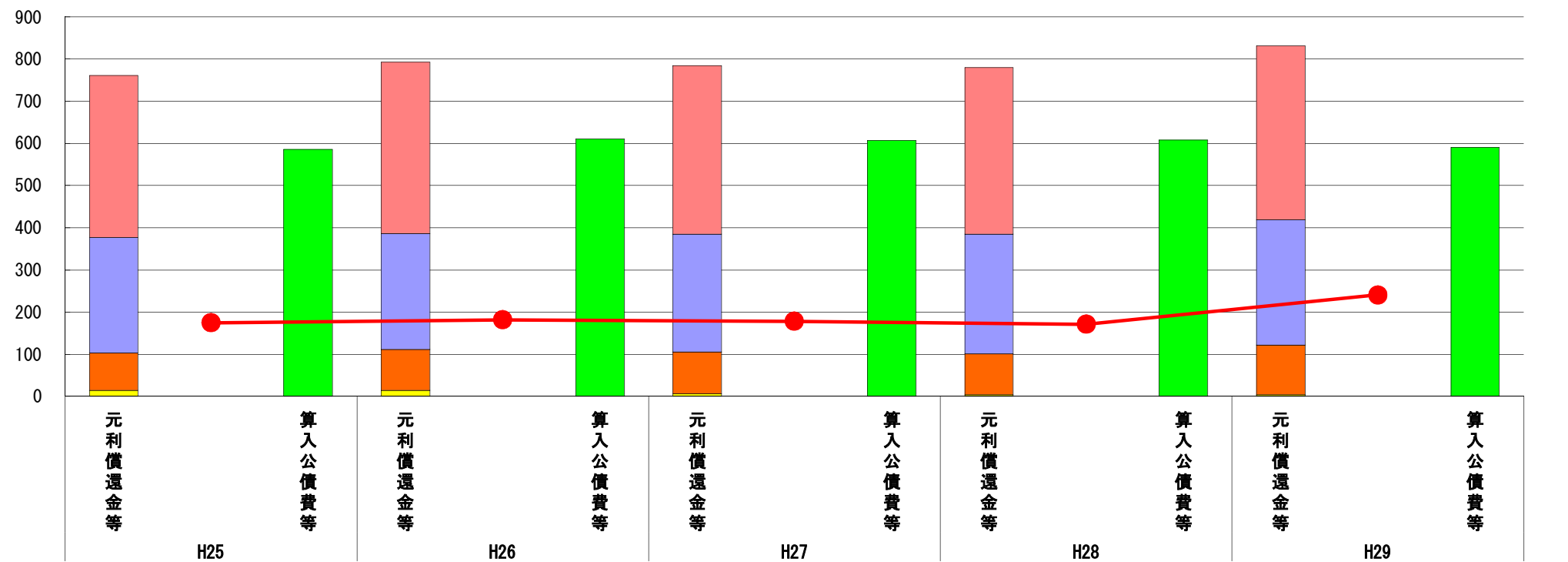
一般会計等の実質赤字及び公営企業会計の資金不足は引き続き生じていない。公共下水道事業は、29年度に使用料の引き上げを行い、財政基盤の強化を図った。公営企業会計は経営戦略を踏まえ、特別会計は保険料の改定なども視野に入れ、引き続き財政健全化に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県南箕輪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		384	406	399	394	412
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		274	275	279	284	297
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		89	97	100	97	118
	債務負担行為に基づく支出額		14	14	6	4	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			586	610	606	608	590
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	175	182	178	171	241

分析欄

元利償還金は、過去の大型事業の償還金の完済等により減少傾向で推移してきたが、近年は人口増対策の大型事業の資金として多額の起債を発行しており、元金償還開始に伴い金額が増加する。また、下水道事業会計の元利償還金に対する繰入金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は増加傾向である。このため、今後は実質公債費比率が上昇し、当面高止まりとなる見込みである。従来起債は交付税措置のあるものに限って借り入れ実質的な公債費の抑制を図りながら事業を行ってきたところであるが、補助金や基金を活用し、発行額自体の抑制にも努める。

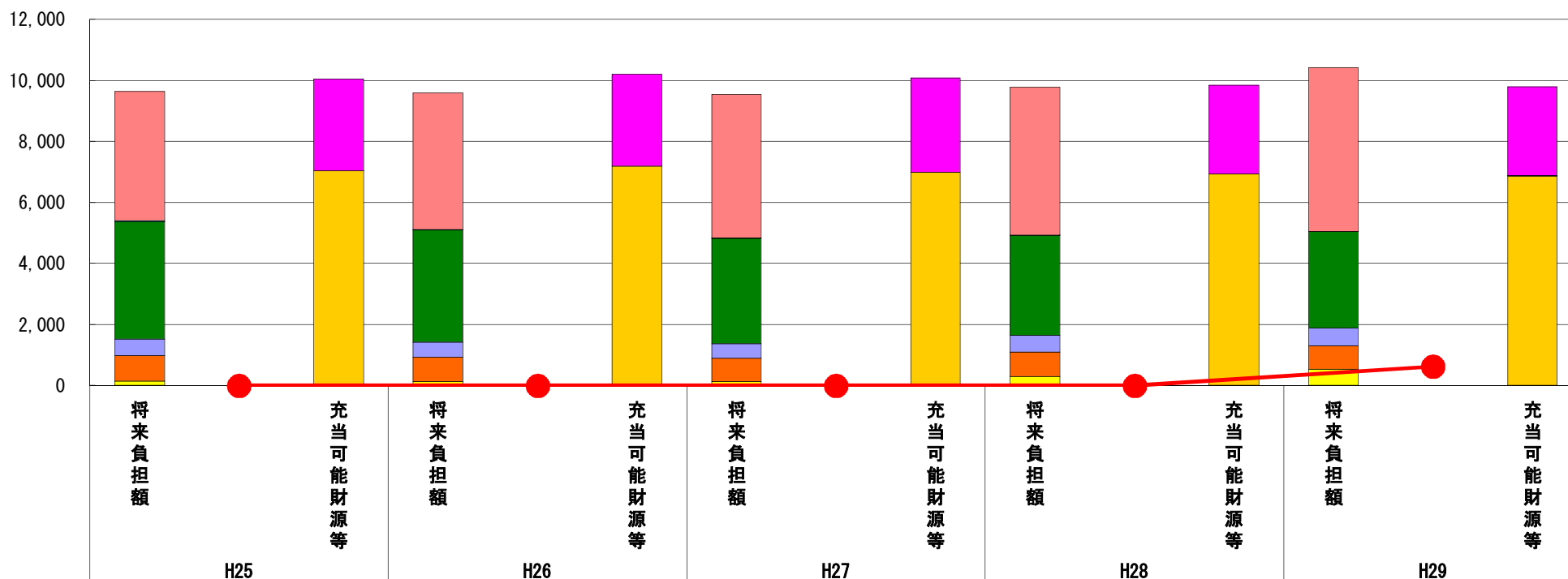
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県南箕輪村

（百万円）



（百万円）

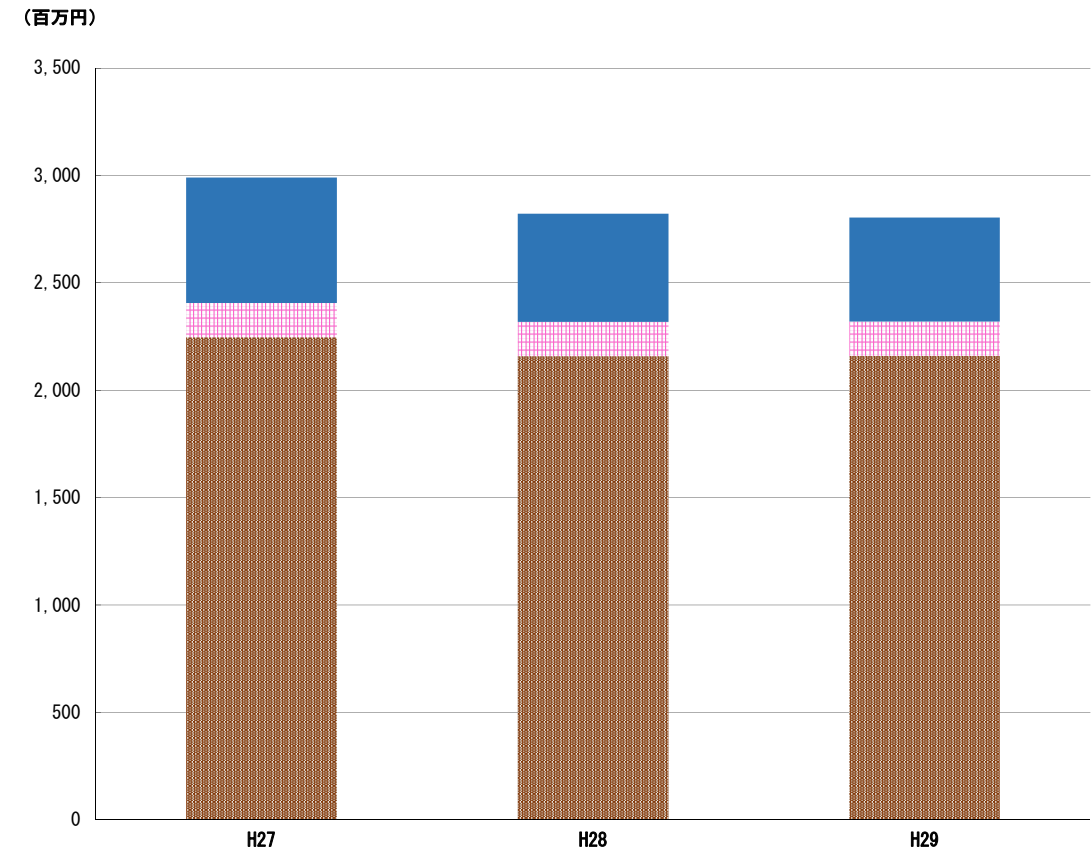
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,235	4,460	4,695	4,844	5,366
	債務負担行為に基づく支出予定額		38	23	17	13	9
	公営企業債等繰入見込額		3,840	3,674	3,457	3,272	3,153
	組合等負担等見込額		540	492	472	558	589
	退職手当負担見込額		842	805	770	794	767
	設立法人等の負債額等負担見込額		139	126	121	296	530
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,020	3,023	3,086	2,918	2,914
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	21
(A) - (B)			7,034	7,182	6,989	6,928	6,859
		将来負担比率の分子	▲ 419	▲ 624	▲ 542	▲ 70	619

分析欄

一般会計にかかる地方債は、近年の人口増対策の大型事業等により増加しており、特に29年度は、子ども館建設に約4億4千万円の借入を行った。また、27年度から実施している南原団地の焼却灰処分事業により土地開発公社の負債が増加した。これらにより、将来負担比率はプラスとなった。今後も地方債現在高は当面増加傾向となる見込みであり、また、充当可能財源等のうち基金については、人口増対策事業等の財源として取り崩す予定である。このため、将来負担比率は当面プラスで推移する見込であるが、後世への負担を少しでも軽減するよう、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,247	2,159	2,161
減債基金		159	159	159
その他特定目的基金	学校改築基金	350	322	322
	福祉基金	152	102	102
	人づくり基金	61	58	54
	大芝高原温泉関連施設整備基金	22	23	6
基金残高合計		2,990	2,823	2,803

平成29年度	長野県南箕輪村
基金全体 (増減理由) 温泉源泉ポンプ購入のため、「大芝高原温泉関連施設整備基金」を1,674万円取り崩した。また、毎年講演会等のために取り崩している「人づくり基金」も、420万円取り崩した。一方、積み立てはそれぞれの基金の利息のみだった。基金全体としては1,922万円の減となった。 (今後の方針) 児童増に伴う学校給食センターの整備（建替又は増改築）を実施する予定のため、財政運営に余裕があれば学校改築基金への積み立てを行う。	
財政調整基金 (増減理由) 基金利息の積み立てのため微増 (今後の方針) 将来負担比率がプラスとなったため、若干の財源調整以上の取り崩しは当面控えたい。長期的には、施設の老朽化対応等に活用する予定。	
減債基金 (増減理由) 基金利息の積み立てのため微増 (今後の方針) 近年の人口増対策事業に伴う起債の元金償還が始まり、今後は償還金が増加していく見込であるため、償還金と財政の状況により取り崩す予定。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 学校改築基金：南箕輪村立学校の校舎・体育館及び給食センター改築及び学校給食センターの施設、設備等の整備の財源を積み立てるため 福祉基金：本格的な少子高齢化社会の到来に備え、安心して子育てができる環境整備、地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図るため 大芝高原温泉関連施設等整備基金：大芝高原温泉関連施設及び大芝高原内の施設整備に必要な財源を積み立てるため 人づくり基金：南箕輪村に住む人たちの研修及び交流活動の促進事業並びに修学意欲のある人たちへの奨学資金援助事業を行う財源とし、もって南箕輪村の明日を担う人材の育成及び魅力的な地域づくりに資するため (増減理由) 人づくり基金：講演会、奨学資金援助、キャリア教育推進等人材育成事業に使用 学校改築基金、福祉基金、大芝高原温泉関連施設等整備基金：基金利息の積み立てのため微増 (今後の方針) 学校改築基金：児童増に伴う学校給食センターの整備（建替又は増改築）を実施する予定のため、財政運営に余裕があれば優先的に積み立てを行う。 福祉基金：中期的に保育園の老朽化対応が見込まれるため、財政運営に余裕があれば積み立てを行う。 大芝高原温泉関連施設等整備基金：近年は財政状況が厳しくなってきたため中断しているが、毎年500万円の積立を基本としている。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

長野県南箕輪村

人	15,391	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	15,075	人(H30.1.1現在)	実	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
口	40.99	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.7	%			
面積	7,162,541	千円	得	来	負	担	比	率	17.6	%				
入出総額	6,730,426	千円	市	町	村	類	型		H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1	H27	Ⅳ-1
実収支	392,864	千円	(	年	度	毎	)		H28	Ⅳ-1	H29	Ⅳ-1		
標準財政規模	4,099,665	千円												
地方債現在高	5,366,176	千円												

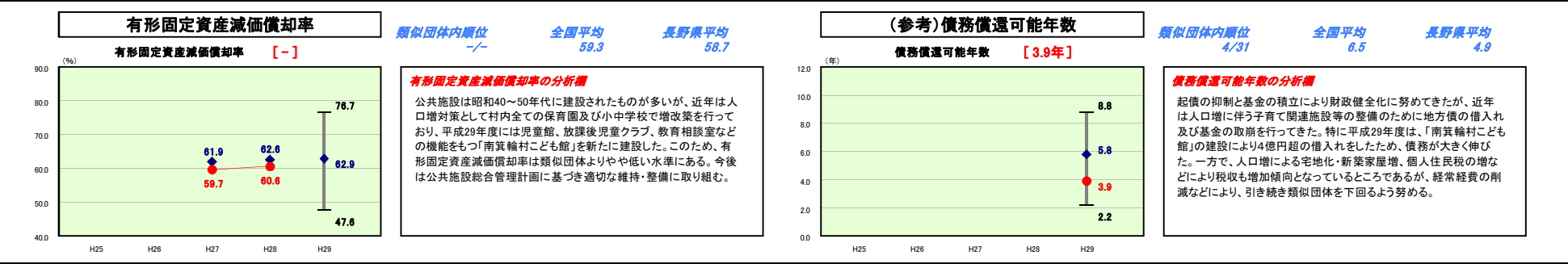


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

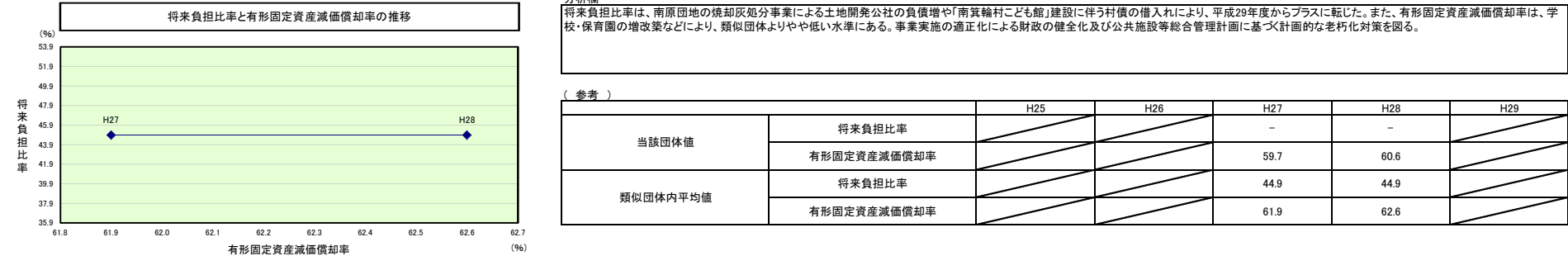
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

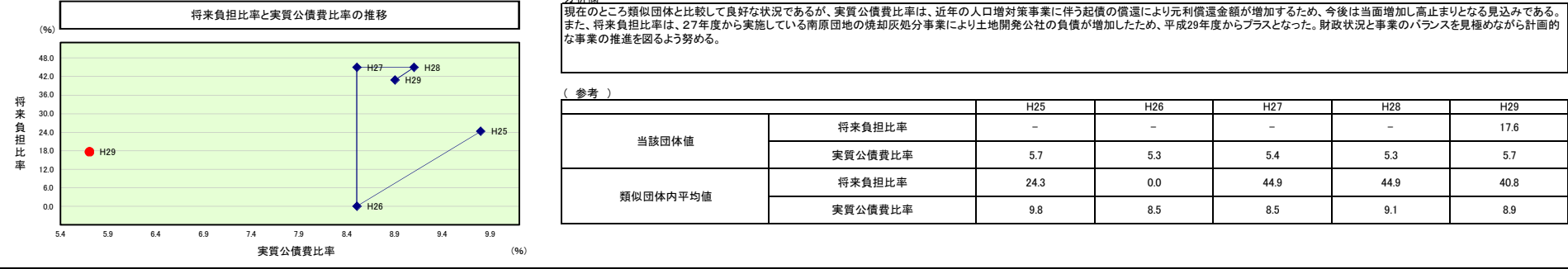
※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

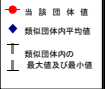


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

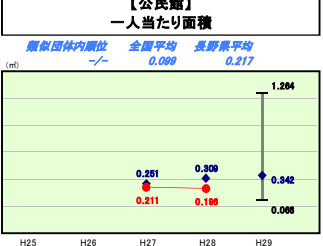
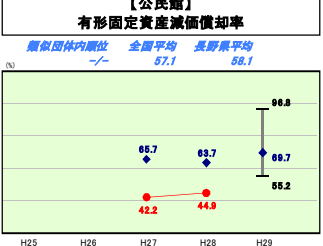
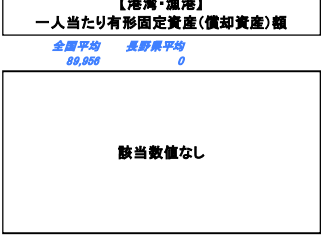
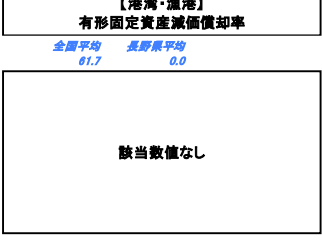
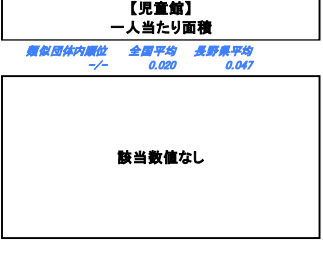
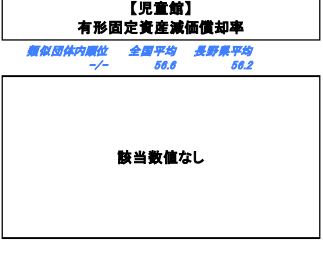
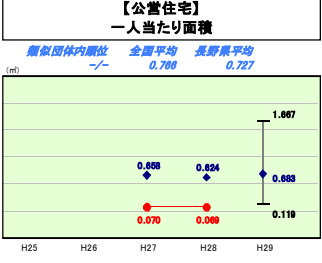
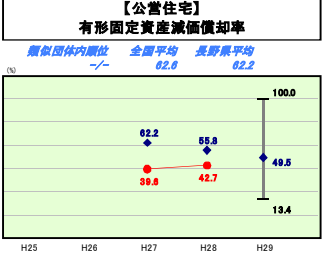
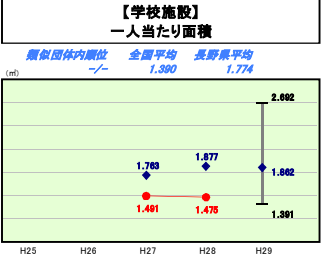
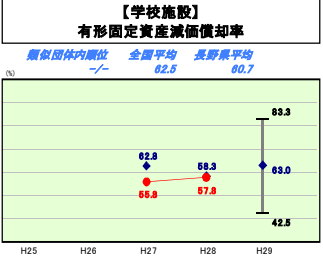
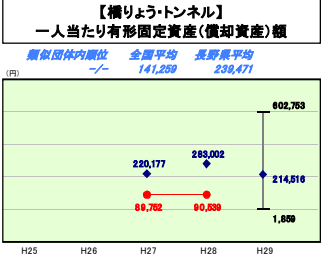
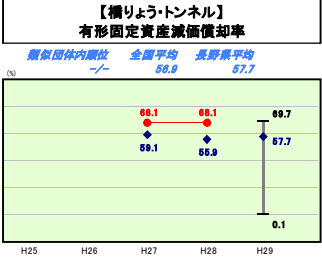
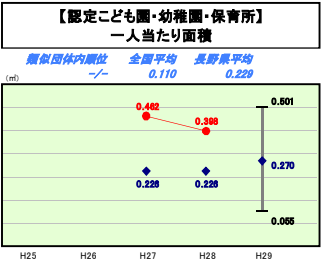
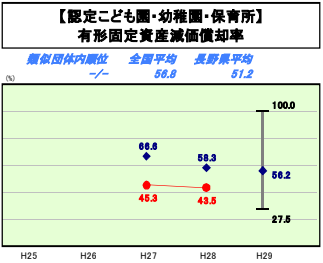
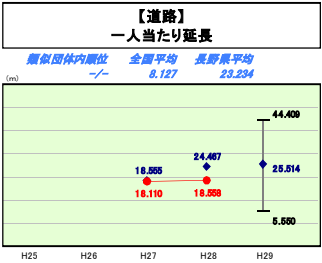
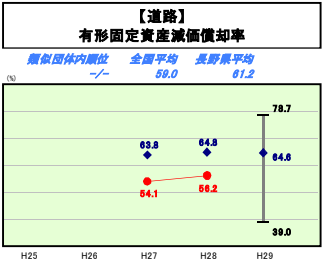
平成29年度

長野県南箕輪村

人	15,391	人(100.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	15,076	人(100.1.1現在)	通 給 実 赤 字 比 率	-	%
面	40.09	km ²	実 質 公 債 負 担 比 率	5.7	%
歳 入 総 額	7,182,541	千円	将 来 負 担 比 率	17.6	%
歳 出 総 額	6,730,428	千円	市 町 村 割 当	H25 Ⅱ-1 H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-1	
実 質 収 支	392,864	千円	(年 度 毎)	H28 Ⅱ-1 H29 Ⅱ-1	
標準財政規模	4,069,665	千円			
地方債残高	5,366,176	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



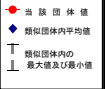
施設情報の分析値
ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っている。特に学校・保育園は、近年人口増対策としてほぼ毎年度改築を行っており、平成30年度までは事業が続いたため、子育て関連施設は当面は有形固定資産減価償却率が低い状態を維持するものと思われる。一方、橋梁の有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っているが、国の交付金等を活用しながら1年度に1橋ずつ公共施設等総合管理計画に改修を行っている方針となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

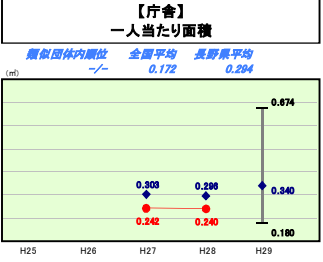
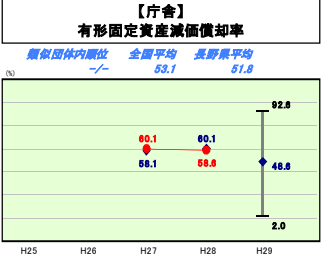
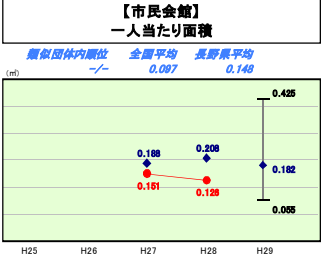
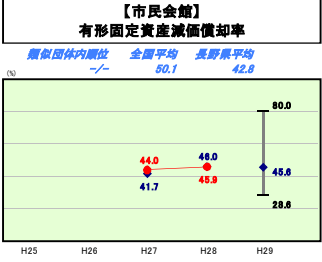
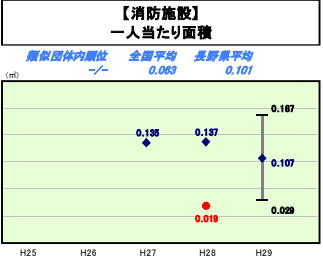
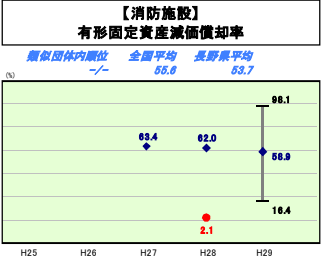
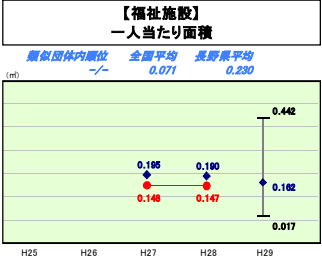
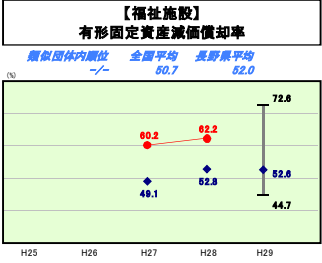
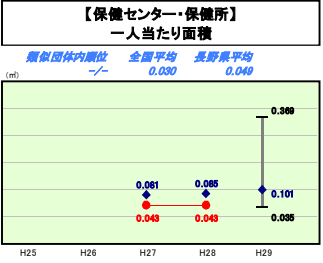
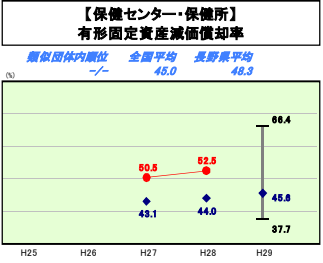
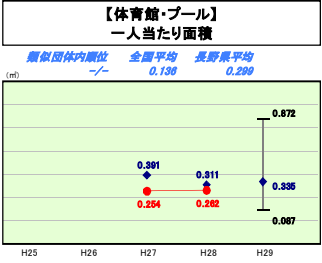
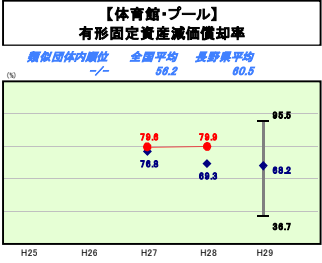
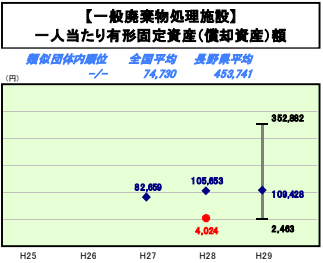
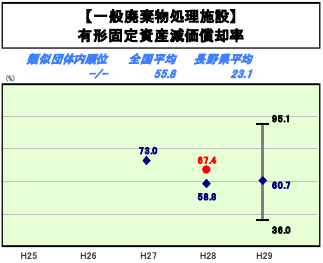
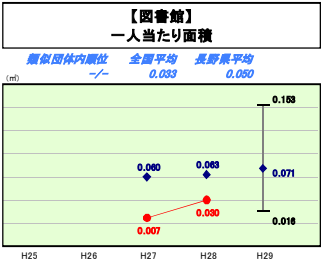
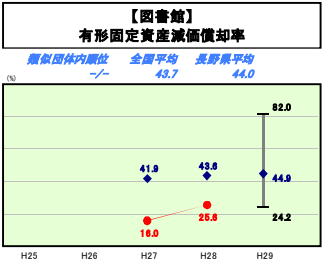
平成29年度

長野県南箕輪村

人	15,391	人(800.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本	15,076	人(800.1.1現在)	通 商 美 資 率 比 率	-	%
面	40.08	km ²	実 質 公 債 負 比 率	5.7	%
産 入 総 額	7,182,541	千円	特 定 負 担 比 率	17.6	%
産 出 総 額	6,730,428	千円	市 町 村 割 型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅳ-1	
実 質 収 支	392,864	千円	(年 度 毎)	H28 Ⅳ-1 H29 Ⅳ-1	
標準財政規模	4,089,865	千円			
地方債残高	5,366,176	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

既存の主要な公共施設は、その多くが昭和40～50年代に建設されており、体育館の改修、村民センター(市民会館)の設備改修などを実施してきたが、ほとんどの類型において、有形固定資産減価却率が類似団体を上回っている。また、本村においては施設建設当時の想定人口(1万人程度)よりも人口が増えている(1万5千人超)ため、多くの施設で一人当たり面積が類似団体より低くなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に老朽化対策を行っていくとともに、人口の推移を見極めながら必要な施設については整備を推進したい。